

令和4年度 寝屋川市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施計画における実施状況及び効果検証について

【留意事項】

- ・事業については、国への実績報告との整合を図るため、臨時交付金を充当した事業のみを記載しています。
- ・同一の事業に複数の予算を充当するために、予算区分ごとに複数行に分けて実施計画に掲載した事業については、一行にまとめています。

No	実施計画No・事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容			実施状況及び効果検証							
			総事業費	事業の概要	成果目標	始期	終期	総事業費に 対する執行額	財源内訳			効果・検証	
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)					臨時交付金	国庫補助金等	財政調整基金 又は一般財源		
1	2	行政手続きのオンライン化推進事業	DX推進室	5,900,000円	①行政手続きをオンラインで完結できる環境を構築するため、行政手続申請システムの更改を行い、市民の利便性の向上や事務効率化を図るとともに、非接触・非対面を推進し、新型コロナウイルス感染症感染防止に寄与する。 ②行政手続申請システム運用に係る費用(印刷製本費、郵便料、手数料、使用料) ③印刷製本費(返信用封筒)124千円、郵便料3,137千円、手数料416千円、使用料2,223千円 ④地方公共団体	行政手続数のオンライン化率 62.8%	R4.4	R5.3	2,354,331円	2,245,000円		109,331円	①行政手続申請システムにおいて公的個人認証サービスやクレジットカード決済機能を活用した証明書交付を新たに開始し、さらなる市民の利便性の向上や事務の効率化、非接触・非対面の推進を図った。(行政手続数のオンライン化率55.2%) ②行政手続きをオンラインで完結できる環境により、市民の利便性の向上、事務効率化及び非接触・非対面による新型コロナウイルス感染症対策を推進することができた。 今後も、デジタル化を推進する取組を検討していく必要がある。
2	3	テレワーク環境事業	DX推進室	1,747,000円	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大期における柔軟で継続性の高い事務処理体制を整備するとともに、在宅による業務を実施できる柔軟な働き方の実現を図るため、テレワーク環境を整備する。 ②リモート接続用ソフトウェア利用料 ③使用料1,747千円(150ライセンス) ④地方公共団体	在宅勤務の環境整備率 46%(管理職員使用可能割合)	R4.4	R5.3	364,320円	348,000円		16,320円	①新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅勤務の必要性が生じた場合においても、業務の継続性を図るため、職員の自宅のパソコンから本市市内ネットワークに接続する環境を継続した。(在宅勤務の環境整備率49%(管理職員使用可能割合)) ②在宅勤務にあっても、決裁事務(電子決裁)や資料作成等を停滞させることなく進めることができ、デジタル化の推進及び新型コロナウイルス感染症対策を推進することができた。 今後も継続して事業を実施することで、業務の継続性を図っていく必要がある。
3	4	オンライン化推進事業	DX推進室	625,000円	①新型コロナウイルスによる感染リスクの低減を図るため、オンライン相談ができる体制を構築するとともに、庁内外のオンライン会議を推進する環境を整備する。 ②オンライン相談および会議用Web会議ソフトウェア使用料 ③使用料625千円(31ライセンス) ④地方公共団体	オンライン相談事業数 15事業	R4.4	R5.3	235,116円	224,000円		11,116円	①各課等で必要に応じて国・府、事業者等とオンライン会議を実施及び市民が来庁することなく相談ができるオンライン相談(15事業)を実施した。 ②会議等における密の回避やオンラインによる窓口相談等、非接触化を推進したことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るとともに、移動時間の短縮や利便性の向上等、デジタル技術を活用した新型コロナウイルス感染症対策を推進することができた。 今後も、デジタル化を推進する取組を検討していく必要がある。
4	5	寝屋川市長・市議会議員選挙事務	選挙管理委員会事務局	1,217,000円	①任期満了に伴う市長・市議会議員選挙における投票所等の新型コロナウイルス感染防止対策のため、衛生用品等を購入する。 ②新型コロナウイルス感染症対策に係る費用(消耗品費、使用料) ③消耗品費(手指消毒液・フェイスシールド等)1,200千円、使用料17千円 ④地方公共団体	投票所等におけるクラスター発生を0にする	R4.4	R5.3	324,170円	309,000円		15,170円	①選挙における投票所等に衛生用品等を配備した。 ・カーテン用ビニールシート 200メートル ・投票用紙記載用クリップペンシル 110,000本 ②任期満了に伴う市長・市議会議員選挙における投票所等にビニールカーテン及びクリップペンシルを配備することにより、投票者や従事者等の新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底することができた。
5	7	職員勤務管理システム改修業務委託	人事室	1,936,000円	①コロナ禍において業務量が増加する状況にあっても、適正な勤務状態を維持するため、職員勤務管理システムを改修し、職員の健康管理を基本とした職場体制を推進する。 ②職員勤務管理システム改修業務委託料 ③委託料(システム改修)1,936千円 ④地方公共団体	強制シャットダウン機能の追加による職員の健康管理を基本とした職場体制の推進	R4.5	R4.9	1,936,000円	1,847,000円		89,000円	①職員勤務管理システムを改修し、全職員のPC(庁内PC1,287台)に対して強制シャットダウンの申請・承認機能を追加した。 ②コロナ禍において業務量が増加する状況にあっても、強制シャットダウン機能を追加することにより、適正な勤務状態の維持につながった。 今後も、職員の健康管理を基本とした職場体制を推進するために必要な対策を検討していく必要がある。
6	8	申請書等電子化事業	市民サービス部 総務担当	18,995,000円	①原本確認等の使用頻度の高い紙媒体をデータ化することで、非接触を推進し、新型コロナウイルスに対する感染リスクに強い体制を構築する。 ②申請書等電子化に係る費用(会計年度任用職員の任用に係る費用、委託料、備品購入費) ③会計年度任用職員の任用に係る費用(1人)1,980千円、委託料16,654千円、備品購入費(データ化用スキャナ、ネットワークインターフェイスパネル)361千円 ④地方公共団体	データ化件数 280,400枚	R4.4	R5.3	7,229,309円	6,600,000円		629,309円	①原本確認等の使用頻度の高い申請書類等366,865件を電子化した。 ②紙媒体をデータ化することにより、感染リスクの低い非接触環境を推進するとともに、データ化により文書の検索性が向上し、事務の効率化へつながった。 今後も、必要に応じてデータ化を推進していく必要がある。
7	9	路上喫煙禁止等巡回啓発	保健総務課	11,616,000円	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、路上喫煙禁止区域内において喫煙者に対し、喫煙禁止及びマスク着用についての啓発を行う。 ②路上喫煙禁止等巡回啓発業務委託料 ③委託料11,616千円(週5回、巡回啓発員4人) ④地方公共団体	啓発実施時間 延べ2,056時間	R4.4	R5.3	11,299,200円	10,779,000円		520,200円	①路上喫煙禁止区域内における喫煙禁止及びマスク着用についての啓発を253日間(週5日、延べ2,024時間)実施した。 ②巡回啓発を週5日実施し、路上喫煙禁止及びマスク着用について啓発することで、喫煙マナーの向上に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。

No	実施計画No・事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容		始期	終期	実施状況及び効果検証						
			総事業費	事業の概要			成果目標	総事業費に 対する執行額	財源内訳			効果・検証	
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)					臨時交付金	国庫補助金等	財政調整基金 又は一般財源		
8	10	感染症診査協議会随時診査	保健予防課	648,000円	①新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告及び入院延長に関する診査をメールにより随時行う。 ②感染症診査協議会随時診査委員報酬 ③委員報酬9千円×1人×72回=648千円 ④地方公共団体	メールによる診査回数 6回/月	R4.4	R5.3	648,000円	618,000円		30,000円	①メールによる入院勧告等に関する診査を116回実施した。 ②随時診査を行うことにより、制度上必要とされる就業制限・入院勧告を迅速に行うことができた。 今後も、国・府の感染症防止対策の方向性等を踏まえ、対応を検討していく必要がある。
9	11	保健福祉センター診療所事業	健康づくり推進課	846,000円	①従事者の感染予防対策用品や医療廃棄物の適切な廃棄を行い、保健福祉センター診療所における新型コロナウイルス感染防止対策を徹底する。 ②従事者の感染予防に係る消耗品費、医療廃棄物収集運搬処理業務委託料 ③消耗品費(ガウン・マスク等)726千円、委託料120千円 ④保健福祉センター診療所	保健福祉センター診療所におけるクラスター発生を0にする	R4.4	R5.3	651,546円	622,000円		29,546円	①従事者の感染予防に係る消耗品(ガウン・マスク等)を購入するとともに、使用後のガウン等(医療廃棄物)の収集運搬処理を委託し、適切な廃棄を行った。 ②ガウンやマスク等を配備するとともに、医療廃棄物の適切な廃棄を行うことにより、診療所運営における新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底することができた。
10	12	障害者歯科診療所事業	健康づくり推進課	638,000円	①従事者の感染予防対策用品や医療廃棄物の適切な廃棄を行い、障害者歯科診療所における新型コロナウイルス感染防止対策を徹底する。 ②従事者の感染予防に係る消耗品費、医療廃棄物収集運搬処理業務委託料 ③消耗品費(ガウン・マスク等)376千円、委託料262千円 ④障害者歯科診療所	障害者歯科診療所におけるクラスター発生を0にする	R4.4	R5.3	634,128円	605,000円		29,128円	①従事者の感染予防に係る消耗品(ガウン・マスク等)を購入するとともに、使用後のガウン等(医療廃棄物)の収集運搬処理を委託し、適切な廃棄を行った。 ②ガウンやマスク等を配備するとともに、医療廃棄物の適切な廃棄を行うことにより、診療所運営における新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底することができた。
11	13	公共施設等衛生用品等購入	新型コロナウイルス感染症対策室	8,590,000円	①市民が安心して公共サービスを受けることができるよう、各公共施設やイベント等において手指消毒液等を使用できるよう配備。 ②公共施設等衛生用品等購入に係る費用 ③消耗品費(手指消毒液5,000本・フェイスシールド(10枚入)200パック)8,590千円 ④地方公共団体	公共施設・イベント等におけるクラスター発生を0にする	R4.4	R5.3	3,399,106円	3,195,000円		204,106円	①各公共施設等に衛生用品を配備した。 ・手指消毒液 5,782リットル ・フェイスシールド 2,550枚 ・透明マスク 279枚 ・ペーパータオル 13箱 ②各公共施設や感染対策が必要な事業に対し、手指消毒液やフェイスシールド、透明マスク、ペーパータオルを配備することにより、来庁者や職員等の新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。
12	14	公共施設消毒委託	新型コロナウイルス感染症対策室	30,000,000円	①公共施設において新型コロナウイルス感染症が発生した際、専門事業者による消毒を実施。 ②公共施設消毒業務委託料 ③委託料30,000千円(500千円×60箇所) ④地方公共団体	公共施設におけるクラスター発生を0にする	R4.4	R5.3	1,881,000円	1,794,000円		87,000円	①感染者が発生した公共施設(計11回)に対し、専門事業者による消毒を実施した。 ・市役所庁舎等11回 ②専門事業者により迅速に消毒作業を行うことで、感染拡大防止と公共施設の安全性を確保し、閉設日を最小限にすることができた。
13	16	濃厚接触者等健康観察支援	新型コロナウイルス感染症対策室	228,124,000円	①陽性確認され自宅療養中の方や濃厚接触者として自宅で健康観察を行う方に対して、外出することなく、生活を行えるサポートを実施するため、配食サービスと買い物支援サービスを提供する。 ②配食・買い物支援サービス提供に係る費用(専用ダイヤル対応のための会計年度任用職員の任用に係る費用、配食・買い物支援サービス提供事業者委託料、郵便料) ③会計年度任用職員の任用に係る費用(3人)7,871千円、委託料220,001千円、郵便料252千円 ※雑入として買い物支援サービスに係る日用品購入費用立替分(利用者負担)750千円を想定 ④陽性確認され自宅療養中の方や濃厚接触者として自宅で健康観察を行う方	配食サービス提供数 14,400世帯	R4.4	R5.3	431,513,706円	283,954,000円	147,305,977円	253,729円	①自宅療養者等のうち、12,435世帯(35,942名)に対して1日3食(常温弁当・レトルト食品)の配食サービスを提供することで、自宅での療養サポートを行った。 ②日常生活に欠かせない食事等に対して支援を実施したことで、自宅療養中における健康観察支援の強化が図られた。また、外出することなく療養生活を行えるようサポートすることで、人との接触機会の減少により新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。
	38	濃厚接触者等健康観察支援(拡充)		390,285,000円	①新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、自宅療養する感染者等の増加が見込まれることから、配食サービス等の追加補正を行う。 ②配食・買い物支援サービス提供に係る費用(配食・買い物支援サービス提供事業者委託料、郵便料、印刷製本費) ③委託料387,349千円、郵便料2,306千円、印刷製本費630千円 ④陽性確認され自宅療養中の方や濃厚接触者として自宅で健康観察を行う方								
14	17	中小企業者等感染拡大防止協力支援金	新型コロナウイルス感染症対策室	45,000,000円	①不特定多数が利用する施設等において、従業員等に感染者や濃厚接触者の可能性があり、市の要請等により施設の一時閉鎖、又は、施設等名を公表した中小企業者等に支援金を給付する。 ②中小企業者等に対する支援金 ③中小企業(500千円×20件)、個人事業主(250千円×120件)、施設名自主公表(100千円×50件) ④市内中小企業、個人事業主	施設の一時閉鎖への給付 140件 施設名自主公表への給付 50件	R4.4	R5.3	37,650,000円	34,389,000円		3,261,000円	①中小企業、個人事業主(計151件)に対して支援金を支給した。 ②休業等に対する協力支援金を交付することで、市内事業所における更なる感染を予防することができた。

No	実施計画No・事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容		始期	終期	実施状況及び効果検証					
			総事業費	事業の概要			成果目標	総事業費に 対する執行額	財源内訳			効果・検証
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)					臨時交付金	国庫補助金等	財政調整基金 又は一般財源	
15	18 新型コロナウイルス感染症対策室運営事務 (任期付職員)	新型コロナウイルス感染症対策室	17,520,000円	①新型コロナウイルス感染症対策室の体制強化のため、任期付職員4人(保健師又は看護師)を任用する。 ②保健師又は看護師任用に係る費用 ③任期付職員任用に係る費用(4人)17,520千円 ④地方公共団体	体制強化に向けた任期付職員(保健師又は看護師)の任用数4人	R4.4	R5.3	17,520,000円	15,791,000円		1,729,000円	①疫学調査等に係る体制強化のため、任期付職員4人(保健師又は看護師)を配置した。 ②専門的な人材を配置することで、感染者が増加する状況においても、疫学調査等について対応することができた。 今後も、国・府の感染症防止対策の方向性等も踏まえ、体制強化を検討する必要がある。
16	20 PCR検査費用助成事業	新型コロナウイルス感染症対策室	94,666,000円	①自主的なPCR検査等の検査費用の全部又は一部を補助することにより、市民の不安を解消するとともに、市内の新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②PCR検査費用助成に係る費用(補助金、会計年度任用職員の任用に係る費用、消耗品費、郵便料) ③補助金91,250千円(上限10千円/回×9,125件)、会計年度任用職員の任用に係る費用(1人)2,573千円、消耗品費76千円、郵便料767千円 ④自主的なPCR検査等の検査を行う方	助成件数 9,125件	R4.4	R5.3	7,576,839円	6,689,000円		887,839円	①自主的にPCR検査等を行った1,268名に対し、補助金を交付した。 ②自主的に行うPCR検査等の検査費用を補助することにより、市民の感染への不安を解消するとともに、感染拡大防止を図ることができた。
17	21 生理用品配布事業	福祉総務課	1,105,000円	①コロナ禍等による経済的な困窮などの理由で、生理用品を用意できない女子児童・生徒に対し生理用品を配布することにより、子どもの健やかな成長を育むとともに、安心した日常生活が送れるよう支援する。 ②消耗品費(生理用品、小分け袋) ③消耗品費1,105千円 【対象数】市立小中学校36校×100パック 【購入単価】生理用品:297円×3,600パック、小分け袋:243円×144袋 ④市立小中学校に通う、生理用品を用意できない女子児童・生徒	必要としている児童・生徒へ確実に行き渡るよう配布(購入数3,600パック)	R4.4	R5.3	776,398円	741,000円		35,398円	①生理用品(昼用ナプキン)1,512パック、生理用品(夜用ナプキン)2,016パック、サニタリーショーツ(Mサイズ)122枚、サニタリーショーツ(Lサイズ)112枚、小分け袋72パックを購入し、各市立小中学校に配備した。 ②各市立小中学校からの実績報告を通じて、児童・生徒の安心感につながる取組であるとの評価をいただいた。 今後も、学校側のニーズを事業に反映させるとともに、広報活動の充実を図ることで、必要としている児童・生徒に生理用品等が行き渡るよう努める必要がある。
18	23 濃厚接触となった高齢者の施設受入事業	高齢介護室	5,268,000円	①介護者が新型コロナ感染により入院するなど、高齢者の住宅生活が困難となり、一時的に施設へ入所する必要がある場合に、濃厚接触者であることを理由に、施設が当該高齢者の受入れに難色を示すことが予想される。こうした事態を防ぐため、施設と事前に協定を締結することによって、介護者・高齢者が安心できる仕組みを構築する。 ②濃厚接触となった高齢者の施設受入に係る補助金 ③補助金5,268千円(6回分・常時部屋確保に係る費用含む) ④一時的に施設へ入所する必要がある、濃厚接触となった高齢者	一時的に施設へ入所する必要がある高齢者の施設受入を確実に実施する	R4.4	R5.3	1,237,800円	590,000円		647,800円	①一時的に施設へ入所する必要がある高齢者を受け入れる体制を継続した。 ②介護者が新型コロナ感染により入院するなど、一時的に施設へ入所する必要がある場合において、事前に受け入れ施設を確保し、介護者・高齢者が安心できる体制を構築することで、コロナ禍における介護への不安を解消することができた。 今後も必要な支援について、国・府の支援策等を踏まえ、検討していく必要がある。
19	26 保健福祉センター管理業務	健康づくり推進課	4,713,000円	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、保健福祉センター入口において検温検査を行う。 ②館内受付案内業務委託料(検温対応分) ③委託料4,713千円 ④保健福祉センター	保健福祉センターにおけるクラスター発生を0にする	R4.4	R5.3	4,600,200円	4,388,000円		212,200円	①保健福祉センター館内受付案内業務において、検温を実施するとともに、発熱者を分離して受付及び案内を実施する等感染症対策の充実を図った。 ②受付案内業務において、検温等を実施することにより、来館者や職員等の新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。
20	27 私立幼稚園給食費返還補助金	保育課	7,290,000円	①新型コロナウイルス感染症対策として、市からの要請により登園しなかった方について、登園しなかった日の分の給食費の減額を行い、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②返還する給食費相当額の補助金 ③補助金7,290千円(5施設) ④市内私立幼稚園	休園等で返還対象となった児童に給食費を返還した全施設に対応	R4.4	R4.10	131,303円	125,000円		6,303円	①市内の私立幼稚園3施設に対し、保護者に返還した給食費相当額の補助を行った。 ②保護者に返還した給食費相当額を補助することにより、市新型コロナウイルス対策等に関する対処方針に基づき家庭保育を行った家庭の給食費を返還することができ、子育て世帯の負担軽減に繋がった。
21	28 民間保育所等給食費返還補助金	保育課	2,592,000円	①新型コロナウイルス感染症対策として、市からの要請により登所しなかった方について、登所しなかった日の分の給食費の減額を行い、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②返還する給食費相当額の補助金 ③補助金2,592千円(41施設) ④民間保育所等	休園等で返還対象となった児童に給食費を返還した全施設に対応	R4.4	R4.10	1,112,647円	1,061,000円		51,647円	①市内の民間保育所等35施設に対して、保護者に返還した給食費相当額の補助を行った。 ②保護者に返還した給食費相当額を補助することにより、市の新型コロナウイルス対策等に関する対処方針に基づき家庭保育を行った家庭の給食費を返還することができ、子育て世帯の負担軽減に繋がった。
22	29 農業まつり	産業振興室	300,000円	①農業まつり開催時の新型コロナウイルス感染症対策(順路用ポール、消毒液等) ②新型コロナウイルス感染予防対策費用(負担金) ③負担金300千円(透明ビニールシート、消毒液等) ④農業まつり運営協議会	農業まつりにおけるクラスター発生を0にする	R4.4	R5.3	300,000円	286,000円		14,000円	①会場入口と各販売テントに消毒液、飛沫防止シートを設置し、農業まつりを実施した。 ②飛沫防止シートや消毒液を設置することで、農業まつりにおける新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図ることができた。
23	30 小学校トイレ清掃・消毒業務	学務課	27,342,000円	①学校施設内における児童への飛沫による新型コロナウイルス感染を防止するため、定期的なトイレの清掃・消毒を実施する。 ②小学校トイレ清掃・消毒業務委託料 ③委託料27,342千円(24校) ④市立小学校	小学校トイレにおける感染者数を0にする	R4.4	R5.3	12,617,352円	12,036,000円		581,352円	①市立小学校24校のトイレ311箇所に対し、定期的な清掃・消毒を実施した。 ②専門業者が市立小学校のトイレ清掃・消毒を定期的に行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に繋がった。 今後も、国・府の感染症防止対策の方向性等を踏まえ、対応を検討していく必要がある。

No	実施計画No・事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容		始期	終期	実施状況及び効果検証					
			総事業費	事業の概要			成果目標	総事業費に 対する執行額	財源内訳			効果・検証
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)					臨時交付金	国庫補助金等	財政調整基金 又は一般財源	
24	31 中学校トイレ清掃・消毒業務	学務課	11,957,000円	①学校施設内における生徒への飛沫による新型コロナウイルス感染を防止するため、定期的なトイレの清掃・消毒を実施する。 ②中学校トイレ清掃・消毒業務委託料 ③委託料11,957千円(12校) ④市立中学校	中学校トイレにおける感染者数を0にする	R4.4	R5.3	6,308,676円	6,018,000円		290,676円	①市立中学校12校のトイレ136箇所に対し、定期的な清掃・消毒を実施した。 ②専門業者が市立中学校のトイレ清掃・消毒を定期的に行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に繋がった。 今後も、国・府の感染症防止対策の方向性等を踏まえ、対応を検討していく必要がある。
25	32 修学旅行キャンセル料負担事業	教育指導課	38,210,000円	①学校関係者の新型コロナウイルス感染等により、市立小中学校の修学旅行等を中止等とした場合に発生するキャンセル料を市が負担することで、実施への安心感と保護者負担の軽減を図る。 ②修学旅行等キャンセル料に対する補助金 ③補助金38,210千円 対象となる児童生徒の2割を想定 【修学旅行】 小学校 20千円×362人、中学校 50千円×355人 【林間学舎等】 小学校 14千円×355人、中学校 25千円×330人 ④市立小中学校	修学旅行等がキャンセルになった全児童・生徒に対応する	R4.4	R5.3	1,013,640円	967,000円		46,640円	①修学旅行等を中止等した1校(2件:188名)のキャンセル料を負担した。 ②市内小中学校の修学旅行等を中止等とした場合に発生するキャンセル料等を市が負担することで、保護者の精神的・経済的負担の軽減を図ることができた。
26	33 高齢者等行政情報入手促進事業	企画三課	1,908,000円	①新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした市政情報の入手ツールとして、市公式アプリ(もっと寝屋川)等の利用促進を図るとともに、高齢者のデジタルデバイドの解消を目的に、シルバー世代を対象に「スマートフォン教室」を開催する。 ②「スマートフォン教室」開催に係る費用(印刷製本費、委託料) ③印刷製本費44千円、委託料1,864千円(20人×3回コース×8カ所(延べ480人)) ④市内高齢者	参加人数 延べ960人	R4.4	R5.3	3,223,220円	3,075,000円		148,220円	①高齢者を対象に「スマートフォン教室」を開催した。 (参加人数 延べ384人) ②「スマートフォン教室」の開催により、高齢者のデジタルデバイドの解消に向けた取組みを進めるとともに、市政情報の入手ツールとして、市公式アプリ(もっと寝屋川)等の利用促進を図ることができた。 今後も、高齢者のデジタルデバイドの解消に向けた取組を検討していく必要がある。
35 高齢者等行政情報入手促進事業(拡充)	2,040,000円		①新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした市政情報の入手ツールとして、市公式アプリ(もっと寝屋川)等の利用促進を図るとともに、高齢者のデジタルデバイドの解消を目的に、シルバー世代を対象に実施回数を拡充し「スマートフォン教室」を開催する。 ②「スマートフォン教室」開催に係る委託料 ③委託料2,040千円(20人×3回コース×8カ所(延べ480人)) ④市内高齢者									
27	34 商品券等発行事業支援補助金	産業振興室	35,173,000円	①商品券等発行事業(プレミアム付商品券)を支援することで市内消費の拡大を図り、もって、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内経済の活性化、市民生活の向上を図る。 ②商品券等発行事業(プレミアム付商品券)に対する補助金 ③補助金35,173千円(プレミアム率10%、発行冊数6万冊) ④市内事業者、市民	発行冊数 100,000冊 消費金額 650,000千円	R4.4	R5.3	162,195,870円	147,613,000円		14,582,870円	①市商業団体連合会による商品券事業(プレミアム率30%・発行冊数10万冊)に対し、補助金を支給した。 ②市内消費を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内経済の活性化、市民生活の支援を図ることができた。 今後も必要な支援等について、検討していく必要がある。
53 商品券等発行事業支援補助金(拡充)	127,712,000円		①商品券等発行事業(プレミアム付商品券)を支援することで市内消費の拡大を図り、もって、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内経済の活性化、市民生活の向上を図る。 ②商品券等発行事業(プレミアム付商品券)に対する補助金 ③補助金127,712千円(プレミアム率拡充10%→30%、発行冊数増加6万冊→10万冊) ④市内事業者、市民									
28	36 会議等デジタル化推進事業	DX推進室	3,839,000円	①政策立案、課題解決にかかる検討会議等で活用できるデジタルホワイトボード等を導入し、資料の閲覧、記載内容の保存・共有等のデジタル化を図ることで、非接触による新型コロナウイルス感染症対策と業務の効率化を促進するとともに、ITリテラシーの向上を図る。 ②デジタルホワイトボード等導入に係る費用(ソフトウェア設定委託料、ソフトウェア使用料、備品購入費) ③委託料44千円、使用料156千円、備品購入費3,639千円(大型モニター2台、中型モニター3台、小型モニター5台) ④地方公共団体	導入機器を活用した会議数 27回	R4.7	R5.3	3,357,200円	3,203,000円		154,200円	①デジタルホワイトボード等を導入し、令和5年3月までに環境構築を行った。 ②デジタルホワイトボード等の導入により、資料の閲覧、記載内容の保存・共有等のデジタル化の推進及び非接触による新型コロナウイルス感染症対策を推進することができた。 今後も、デジタル化を推進する取組を検討していく必要がある。
29	37 すこやかステーション窓口用発券機の導入	保健予防課	4,439,000円	①すこやかステーション(保健福祉センター1階)内の限られたスペースを有効に活用し、来庁者の円滑な誘導と混雑(密集)回避による新型コロナウイルス感染防止を図るため、窓口用発券機を導入する。 ②窓口用発券機導入に係る備品購入費 ③備品購入費(窓口用発券機1台、ディスプレイ1台、表示パネル3台を含む一式等)4,439千円 ④すこやかステーション(保健福祉センター1階)	すこやかステーションにおけるクラスター発生を0にする	R4.7	R5.3	4,438,500円	4,234,000円		204,500円	①すこやかステーション(保健福祉センター1階)内に、窓口用発券機を導入した。 ②窓口用発券機を導入することにより、すこやかステーション(保健福祉センター1階)内の限られたスペースを有効に活用し、来庁者の円滑な誘導と混雑(密集)回避による新型コロナウイルス感染防止を図ることができた。

No	実施計画No・事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容		始期	終期	実施状況及び効果検証					
			総事業費	事業の概要			成果目標	総事業費に対する執行額	財源内訳			効果・検証
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)					臨時交付金	国庫補助金等	財政調整基金 又は一般財源	
30	40 41 66 あかつき・ひばり園給食費の無償化	子育て支援課	1,661,000円	①新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担を軽減するため、市立児童発達支援センター(あかつき・ひばり園)の給食費を無償化する。 ②寝屋川市立児童発達支援センター給食費助成金(扶助費) ③扶助費1,661千円(1,730円×120人×8か月) ④市立児童発達支援センター(あかつき・ひばり園)通所児童 ※支援対象に施設職員を含まない。	給食費支援対象児童数 120人	R4.8	R5.3	1,655,640円	1,605,000円		50,640円	①給食費自己負担分について、利用児童128人に対して令和4年8月から令和5年3月までの給食費の無償化を実施した。 ②給食費の無償化を行うことにより、コロナ禍及び物価高騰の影響を受ける子育て世代の経済的負担の緩和に繋がった。 今後も、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響や国・府の支援策等を踏まえ、支援を検討していく必要がある。
31	42 43 67 民間保育所等給食食材費緊急支援事業	保育課	15,147,000円	①新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、物価高騰にあってもバランスのとれた献立による給食の継続や保護者への価格転嫁の防止を図るため、市内民間保育所等に対して緊急対策として補助を行う。 ②物価上昇相当分の補助金 ③補助金15,147千円(59施設) ④市内民間保育所、認定こども園、認可事業所内保育施設、認可外保育施設、保護者	物価高騰にあってもバランスのとれた献立による給食を継続できた施設数 民間保育所等59施設	R4.7	R5.3	13,471,146円	13,188,000円		283,146円	①市内の民間保育所等48施設に対し、物価上昇に伴う給食食材費増額分の支援を実施した。 ②給食食材費の物価上昇相当分を支援することにより、物価高騰にあっても、安全で安心な学校を継続し、児童においしく栄養バランスの取れた給食を提供することができた。 今後も、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響や国・府の支援策等を踏まえ、支援を検討していく必要がある。
32	44 45 68 私立幼稚園給食食材費緊急支援事業	保育課	2,949,000円	①新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、物価高騰にあってもバランスのとれた献立による給食の継続や保護者への価格転嫁の防止を図るため、市内私立幼稚園に対して緊急対策として補助を行う。 ②物価上昇相当分の補助金 ③補助金2,949千円(5施設) ④市内私立幼稚園、保護者	物価高騰にあってもバランスのとれた献立による給食を継続できた施設数 私立幼稚園5施設	R4.7	R5.3	2,116,451円	2,072,000円		44,451円	①市内の私立幼稚園4施設に対し、物価上昇に伴う給食食材費増額分の支援を実施した。 ②給食食材費の物価上昇相当分を支援することにより、物価高騰にあっても、安全で安心な給食を継続し、児童においしく栄養バランスの取れた給食を提供することができた。 今後も、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響や国・府の支援策等を踏まえ、支援を検討していく必要がある。
33	46 47 69 民間保育所等給食費の無償化	保育課	150,285,000円	①新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担を軽減するため、市立保育所の給食費を無償化するとともに、民間保育所等に対し、無償化に係る費用について補助を行う。 ②無償化する給食費相当額の補助金、会計年度任用職員の任用に係る費用 ③補助金149,688千円(59施設・2,970人)(8か月)、会計年度任用職員の任用に係る費用(1人)597千円 ④本市の児童が在籍する民間保育園所、認定こども園、認可事業所内保育施設、認可外保育施設又は市外の民間保育所、認定こども園、認可事業所内保育施設、認可外保育施設に在籍する児童	給食費支援対象数 民間保育所等59施設、市外施設へ通う児童(市内外含み2,970人)	R4.8	R5.3	119,328,258円	113,451,000円		5,877,258円	①市内の民間保育所等46施設及び市内在住で市外施設へ通う児童の保護者(80人)に対し、令和4年8月から令和5年3月までの給食費の無償化を実施した。 ②給食費の無償化を行うことにより、コロナ禍及び物価高騰の影響を受ける子育て世代の経済的負担の緩和に繋がった。 今後も、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響や国・府の支援策等を踏まえ、支援を検討していく必要がある。
34	48 49 70 私立幼稚園給食費の無償化	保育課	44,928,000円	響を受ける保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園に対し、無償化に係る費用について補助を行う。 ②無償化する給食費相当額の補助金 ③補助金44,928千円(5施設・1,080人)(8か月) ④本市の児童が在籍する私立幼稚園又は市外の私立幼稚園に在籍する児童	給食費支援対象数 私立幼稚園5施設、市外施設へ通う児童(市内外含み1,080人)	R4.8	R5.3	35,107,965円	31,587,000円		3,520,965円	①市内の私立幼稚園5施設及び市内在住で市外施設へ通う児童の保護者(52人)に対し、令和4年8月から令和5年3月までの給食費の無償化を実施した。 ②給食費の無償化を行うことにより、コロナ禍及び物価高騰の影響を受ける子育て世代の経済的負担の緩和に繋がった。 今後も、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響や国・府の支援策等を踏まえ、支援を検討していく必要がある。
35	50 市営住宅一時入居支援事業	まちづくり推進課	4,300,000円	①新型コロナウイルス感染症の影響による家庭内で十分な感染防止対策を講じることが困難な場合等、一時的に住居の確保が必要な者に対し、市営下木田住宅を提供するために必要な修繕を行う。 ②市営住宅修繕料 ③修繕料4,300千円(室内及び浴室改修2戸、浴室改修1戸) ④市営下木田住宅	一時的に住居の確保が必要となった人に対する対応率 100%	R4.7	R5.3	2,640,000円	2,518,000円		122,000円	①一時的に住居の確保が必要な者に対し、市営下木田住宅を提供するために必要な修繕を行った。 ②市営下木田住宅を修繕することにより、新型コロナウイルス感染症の影響による家庭内で十分な感染防止対策を講じることが困難な場合等、一時的に住居の確保が必要な者に、一時的に住居を提供する体制を構築することができた。
36	51 52 71 地域公共交通燃油費等高騰支援事業	交通政策課	16,158,000円	①燃油費等の高騰及び新型コロナウイルス感染症による利用者の減少に伴い、大きな影響を受けている交通事業者に対し、燃油費等(ガソリン、軽油、オートガス)の上昇分の一部を支援し、安定的な事業の継続を図る。 ②公共交通事業者に対する補助金 ③補助金(ガソリン、軽油、オートガスに係る物価高騰影響額の1/2)(4社)16,158千円 ④公共交通事業者(バス・タクシー)	地域公共交通事業者(4社)の事業継続	R4.8	R5.3	14,488,971円	14,184,000円		304,971円	①地域公共交通事業者(4社)に対し、補助金を支給した。 ②補助金を支給することにより、燃油費の高騰等の影響を大きく受ける地域公共交通事業者の負担を軽減し、事業継続を下支えすることができた。 今後も、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響や国・府の支援策等を踏まえ、支援を検討していく必要がある。
37	54 萱島駅高架下ベンチ撤去及び歩道切下げ事業	道路管理課	3,200,000円	①新型コロナウイルス感染症対策の観点から、密な状態になっている萱島駅高架下のベンチ等を撤去し、通行空間の確保を図るとともに、高架下活用に向けた改修を行う。 ②萱島駅高架下改修工事 ③工事請負費3,200千円 ④地方公共団体	現状の状態を改善する	R4.7	R5.3	2,770,900円	2,643,000円		127,900円	①密な状態になっている萱島駅高架下のベンチ等を撤去し、通行空間を広く確保した。 ②ベンチ等を撤去することで、不特定多数の人が集まり密になっている状態を改善し、通行空間を広く確保することで、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底することができた。

No	実施計画No・事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容		始期	終期	実施状況及び効果検証					
			総事業費	事業の概要			成果目標	総事業費に 対する執行額	財源内訳			効果・検証
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)					臨時交付金	国庫補助金等	財政調整基金 又は一般財源	
38	55 駅前トイレ改修事業	道路管理課	6,196,000円	①新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、寝屋川市駅前及び萱島駅前のトイレを抗菌・非接触型に改修する。 ②駅前トイレ改修工事(非接触型に改修) ③工事請負費6,196千円 ・洋式化 3基 ・トイレ水洗の非接触化 3基 ・手洗い水洗の非接触化 3基	寝屋川市駅前及び萱島駅前トイレにおける感染者数を0にする	R4.7	R5.3	4,362,600円	4,162,000円		200,600円	①不特定多数の利用が想定される寝屋川市駅前及び萱島駅前のトイレを抗菌・非接触型に改修した。 ②トイレを抗菌・非接触型に改修することで、利用者の感染防止対策を徹底することができた。
39	56 57 水道料金(基本料金)免除負担金【4か月分】	企画一課	492,769,000円	①新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、物価高騰等に直面する市民や事業者の経済的負担を軽減するための対応として、水道料金のうち基本料金の全額を4か月分免除する。 ②水道料金基本料金免除負担金 ③免除負担金(水道事業会計への繰出し)(4か月分)492,769千円 【内訳】 ・基本料金免除:492,274千円 ・料金システム設定業務委託:495千円 ④公的機関を除く市内全水道契約者	個人・事業者 89,401件	R4.8	R5.2	482,592,675円	477,006,000円		5,586,675円	①公的機関を除く市内の全水道契約者(89,359件)に対し、令和4年9月～12月検針分(4か月分)に係る水道料金の基本料金の免除を実施した。 ②水道料金(基本料金)の免除により、物価高騰の影響を受けた市民生活を支援し、経済的負担の軽減につながった。 今後も、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響や国・府の支援策等を踏まえ、支援を検討していく必要がある。
40	120 121 水道料金(基本料金)免除負担金【2か月分】(拡充)	企画一課	245,315,000円	①コロナ禍において、物価高騰等に直面する市民や事業者の経済的負担を広く軽減するため、水道料金のうち基本料金の全額を2か月分免除する。 ※ 実施期間2か月追加分 ②水道料金基本料金免除負担金 ③免除負担金(水道事業会計への繰出し)(2か月分)245,315千円 【内訳】 ・基本料金免除:244,820千円 ・料金システム設定業務委託:495千円 ④公的機関を除く市内全水道契約者	個人・事業者 89,437件	R5.1	R5.3	241,748,550円	236,395,000円		5,353,550円	①公的機関を除く市内の全水道契約者(89,575件)に対し、令和5年2月・3月検針分(2か月分)に係る水道料金の基本料金の免除を実施した。 ②水道料金(基本料金)の免除により物価高騰の影響を受けた市民生活を支援し、経済的負担の軽減につながった。 今後も、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響や国・府の支援策等を踏まえ、支援を検討していく必要がある。
41	58 59 72 学校給食食材費緊急支援事業	施設給食課	35,828,000円	①新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、物価高騰にあってもバランスのとれた献立による給食を継続するため、食材費に対する緊急支援を行う。 ②物価上昇相当分の賄材料費、補助金 ③賄材料費35,783千円、補助金(アレルギー疾患により自宅から昼食を持参している世帯への対応)45千円 (児童10,323人・生徒5,254人)(12か月) ④市立小中学校に通う児童・生徒	物価高騰にあってもバランスのとれた献立による給食を継続できた人数 児童10,323人・生徒5,254人	R4.4	R5.3	32,025,275円	27,190,000円		4,835,275円	①市立小中学校児童生徒(児童10,323人・生徒5,254人)の保護者に対し、物価上昇に伴う給食食材費増額分の支援を実施した。 ②給食食材費の物価上昇相当分を支援することにより、物価高騰にあっても、安全で安心な学校給食を継続し、児童生徒に美味しく栄養バランスの取れた給食を提供することができた。 今後も、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響や国・府の支援策等を踏まえ、支援を検討していく必要がある。
42	60 61 73 学校給食費の無償化	施設給食課	345,000,000円	①新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食費の無償化を行う。 ②無償化する給食費相当額の賄材料費、補助金 ③賄材料費344,453千円、補助金(アレルギー疾患により自宅から昼食を持参している世帯への対応)547千円 (児童10,323人・生徒5,254人)(8か月) ④市立小中学校に通う児童・生徒	給食費支援対象児童・生徒数 児童10,323人・生徒5,254人	R4.8	R5.3	313,199,632円	250,477,000円		62,722,632円	①市立小中学校児童生徒(児童10,323人・生徒5,254人)の保護者に対し、令和4年8月から令和5年3月までの給食費の無償化及び給食費助成を実施した。 ②学校給食費の無償化や助成により、コロナ禍及び物価高騰の影響を受ける子育て世代の経済的負担の緩和に繋がった。 今後も、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響や国・府の支援策等を踏まえ、支援を検討していく必要がある。
43	62 市立小中学校児童・生徒用飛沫防止対策事業	施設給食課	13,817,000円	①新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、特にマスクを外して行う学校給食において、飛沫感染の防止を図るため、各児童・生徒の机の上に設置する透明のボードを購入する。 ②学校机飛沫防止ボード購入費用 ③消耗品費(学校机飛沫防止ボード)13,817千円 (小学校:814円×11,198枚、中学校:814円×5,774枚) ④市立小中学校	学校給食におけるクラスター発生を0にする	R4.8	R5.3	7,654,372円	7,302,000円		352,372円	①市立小中学校の全児童・生徒の机の上に、学校机飛沫防止ボードを設置した。 ②学校机飛沫防止ボードを設置することにより、学校給食時の飛沫感染を防ぎ、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底することができた。
44	63 市立小中学校ガス空調改修事業	施設給食課	318,011,000円	①経年劣化したエアコンの能力を回復するため、普通教室のエアコン室外機の分解点検(オーバーホール)を実施し、冷却機能を回復した上で、教室の換気を促進することで、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、児童・生徒等の安全・安心を確保する。 ②エアコン室外機の分解修理委託料 ③委託料318,011千円 (小学校:1,622,500円×133台、中学校:1,622,500円×63台) ④市立小中学校	冷却機能回復のための整備率100%(市立小学校24校・市立中学校12校)	R4.9	R5.3	316,500,382円	301,922,000円		14,578,382円	①全市立小中学校の普通教室のエアコン室外機の分解点検(オーバーホール)を実施し、冷却機能回復を図った。 ②経年劣化したエアコンの冷却機能を回復させたことにより、児童・生徒等の安全・安心を確保した上で、教室の換気を行い、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底することができた。
45	64 GIGAスクール推進事業	教育指導課	15,493,000円	①コロナ禍において、オンライン授業、家庭学習等、タブレットを使用する頻度が大幅に増加していることから、更なる柔軟で効率的な教育環境を整備するため、タブレットを共用で利用する教員用及び一時貸出用のタブレットを追加で調達する。 ②GIGAスクール推進に係る費用(教材購入費、電話料、使用料) ③教材購入費(タブレット端末216台)14,969千円、電話料357千円、使用料167千円 ④市立小中学校	教職員用1人1台端末整備率100%	R4.7	R5.3	15,493,000円	14,779,000円		714,000円	①市立小中学校に、タブレットを共用で利用する教員用及び一時貸出用のタブレットの拡充として、216台のタブレット端末を追加配備した。 ②教職員についても1人1台端末を配備することができ、コロナ禍でタブレット端末の使用頻度が増加する中においても、全ての子どもたちの学びを保障する環境を整備することができた。

No	実施計画No・事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容		始期	終期	実施状況及び効果検証					
			総事業費	事業の概要			成果目標	総事業費に 対する執行額	財源内訳			効果・検証
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)					臨時交付金	国庫補助金等	財政調整基金 又は一般財源	
46	65 校務支援システムの導入	教育指導課	131,418,000円	①校務(出欠席情報、成績情報等の管理)のデジタル化による業務の効率化を図り、コロナ禍を踏まえた、子どもと向き合う時間の確保と教職員の働き方改革を推進するため、校務支援システムを導入する。 ②校務支援システム導入に係る費用(委託料、使用料) ③委託料126,594千円、使用料4,824千円 ④市立小中学校	校務のデジタル化により「業務の効率化に効果があった」と回答する教職員の割合 70%以上	R4.7	R5.3	102,221,350円	97,513,000円		4,708,350円	①校務(出欠席情報、成績情報等の管理)をデジタル化するための校務支援システムを導入した。 ②校務をデジタル化することにより、教職員の業務の効率化を図ることができ、コロナ禍において子どもと向き合う時間の確保と教職員の働き方改革を推進することができた。
47	74 75 76 介護施設等物価高騰対策緊急支援事業	高齢介護室	49,908,000円	①コロナ禍とエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける市内介護事業所等に対して、施設種別・規模に応じた緊急支援金を交付し、事業者負担の軽減と安定的なサービス供給を図る。 ②介護事業所等に対する支援金交付に係る費用(一般消耗品費、印刷製本費、郵便料、補助金、会計年度任用職員の任用に係る費用) ③一般消耗品費(事務用品)2千円、印刷製本費(送付用封筒)2千円、郵便料17千円、補助金49,220千円(30千円×274施設、100千円×50施設、200千円×71施設、300千円×22施設、400千円×14施設、500千円×8施設、600千円×7施設、700千円×2施設 ※施設種別・定員規模の区分ごとに金額を設定)、会計年度任用職員の任用に係る費用(1人)667千円 ④市内介護事業所等	支援施設数 介護事業所等448施設	R4.11	R5.3	47,481,247円	46,483,000円		998,247円	①コロナ禍とエネルギー価格等の物価高騰により経済的な影響を受けている市内の介護事業所等419施設に対して、緊急支援金を交付した。 ②緊急支援金を交付することにより、事業者の負担を軽減し、事業継続を下支えすることができた。 今後も、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響や国・府の支援策等を踏まえ、支援を検討していく必要がある。
48	77 78 79 障害者施設等物価高騰対策緊急支援事業	障害福祉課	26,718,000円	①コロナ禍とエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける市内障害福祉サービス事業所等に対して、施設種別・規模に応じた緊急支援金を交付し、事業者負担の軽減と安定的なサービス供給を図る。 ②障害福祉サービス事業所等に対する支援金交付に係る費用(一般消耗品費、印刷製本費、郵便料、補助金、会計年度任用職員の任用に係る費用) ③一般消耗品費(事務用品)2千円、印刷製本費(送付用封筒)2千円、郵便料17千円、補助金26,030千円(30千円×131施設、100千円×82施設、200千円×39施設、300千円×9施設、400千円×6施設、500千円×2施設 ※施設種別・定員規模の区分ごとに金額を設定)、会計年度任用職員の任用に係る費用(1人)667千円 ④市内障害福祉サービス事業所等	支援施設数 障害福祉サービス事業所等269施設	R4.11	R5.3	21,071,566円	20,517,000円		554,566円	①コロナ禍とエネルギー価格等の物価高騰により経済的な影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所等211施設に対して、緊急支援金を交付した。 ②緊急支援金を交付することにより、事業者の負担を軽減し、事業継続を下支えすることができた。 今後も、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響や国・府の支援策等を踏まえ、支援を検討していく必要がある。
49	80 81 82 民間保育所等物価高騰対策緊急支援事業	保育課	16,100,000円	①コロナ禍とエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける市内民間保育所等に対して、規模に応じた緊急支援金を交付し、事業者負担の軽減と安定的なサービス供給を図る。 ②民間保育所等に対する支援金交付に係る費用(補助金) ③補助金16,100千円(100千円×19施設、200千円×5施設、300千円×8施設、400千円×27施設 ※定員規模の区分ごとに金額を設定) ④市内民間保育園所、認定こども園、認可事業所内保育施設、認可外保育施設	支援施設数 民間保育所等59施設	R4.10	R5.3	15,700,000円	15,370,000円		330,000円	①コロナ禍とエネルギー価格等の物価高騰により経済的な影響を受けている市内の民間保育所等55施設に対して、緊急支援金を交付した。 ②緊急支援金を交付することにより、事業者の負担を軽減し、事業継続を下支えすることができた。 今後も、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響や国・府の支援策等を踏まえ、支援を検討していく必要がある。
50	83 84 85 私立幼稚園物価高騰対策緊急支援事業	保育課	2,000,000円	①コロナ禍とエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける市内私立幼稚園に対して、規模に応じた緊急支援金を交付し、事業者負担の軽減と安定的なサービス供給を図る。 ②私立幼稚園に対する支援金交付に係る費用(補助金) ③補助金2,000千円(400千円×5施設 ※定員規模の区分ごとに金額を設定) ④市内私立幼稚園	支援施設数 私立幼稚園5施設	R4.10	R5.3	2,000,000円	1,958,000円		42,000円	①コロナ禍とエネルギー価格等の物価高騰により経済的な影響を受けている市内の私立幼稚園5施設に対して、緊急支援金を交付した。 ②緊急支援金を交付することにより、事業者の負担を軽減し、事業継続を下支えすることができた。 今後も、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響や国・府の支援策等を踏まえ、支援を検討していく必要がある。
51	86 87 88 小規模企業者物価高騰対策緊急支援事業	産業振興室	306,869,000円	①コロナ禍とエネルギー価格等の物価高騰により経済的な影響を受けている市内の小規模企業者に対して、緊急支援金を交付し、事業者負担の軽減を図る。 ②小規模企業者に対する支援金交付に係る費用(補助金、報償費、印刷製本費、郵便料、一般消耗品費、電話料、会計年度任用職員の任用に係る費用) ③補助金300,000千円(100千円×3,000者)、報償費(経営支援アドバイザーへの謝礼)1,500千円、印刷製本費(チラシ)200千円、郵便料525千円、一般消耗品費(事務用品)250千円、電話料150千円、会計年度任用職員の任用に係る費用(4人)4,244千円 ④市内の小規模企業者	支援事業者数 小規模企業者 3,000者	R4.10	R5.3	277,596,866円	251,105,000円		26,491,866円	①コロナ禍とエネルギー価格等の物価高騰により経済的な影響を受けている市内の小規模企業者2,718者に対して、緊急支援金を交付した。 ②緊急支援金を交付することにより、事業者の負担を軽減し、事業継続を下支えすることができた。 今後も、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響等を踏まえ、必要な支援等を検討していく必要がある。

No	実施計画No・事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容		始期	終期	実施状況及び効果検証					
			総事業費	事業の概要			成果目標	総事業費に 対する執行額	財源内訳			効果・検証
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)					臨時交付金	国庫補助金等	財政調整基金 又は一般財源	
52	90 各種手続等デジタル化の推進	市民サービス部 総務担当	17,042,000円	①各種手続等のデジタル化(窓口申請書作成等支援システム、証明書自動交付機等)を推進し、窓口業務の簡素化、省力化により「時間と距離の短縮」に努め、更なる窓口サービスの充実を図り、人の密集を避ける取組を推進することで新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②証明書自動交付機等に係る費用(消耗品費、電話料、手数料、使用料) ③消耗品費(トナー等)573千円、電話料94千円、手数料(クレジット等決済手数料)724千円、使用料(窓口予約システム、窓口申請書作成等支援システム、証明書自動交付機器及びシステム、庁内タッチパネル式券売機(電子マネー・クレジット決済端末含む))15,651千円 ④市民	窓口申請書作成等支援システムの 利用件数 4,000件	R4.4	R5.3	16,467,999円	15,540,000円		927,999円	①窓口申請書作成等支援システムにより、4,355件の窓口申請書の作成支援を行った。 ②複数の申請書に重複して記載する手間を省くことにより、市民の窓口での滞在時間を縮減し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減に繋がった。 今後、更にシステムの利用者を増やしていく必要がある。
53	91 高齢者のインフルエンザワクチン予防接種事業	健康づくり推進課	147,824,000円	①高齢者等に対して、季節性インフルエンザワクチンの接種費用を助成し、経済的負担を軽減するとともに、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの併発による重症化と医療提供体制のひっ迫を防止する。 ②季節性インフルエンザワクチン接種費用助成に係る費用(消耗品費、印刷製本費、委託料、補助金) ③消耗品費(事務用品)10千円、印刷製本費(予診票等)374千円、委託料145,589千円、補助金1,851千円 ④高齢者等	助成件数 55,292件	R4.10	R5.3	204,255,483円	156,055,000円	39,489,000円	8,711,483円	①高齢者等40,420名の季節性インフルエンザワクチン接種費用を助成した。 ②インフルエンザワクチン接種費用を助成することにより、対象となる高齢者等の約6割の経済的負担を軽減することができた。また、接種者が増えたことにより、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの併発による重症化予防と医療提供体制のひっ迫の未然防止につながった。 今後必要な支援について、国・府の支援策等を踏まえ、検討していく必要がある。
92 インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業	131,999,000円		①高齢者等に対して、季節性インフルエンザワクチンの接種費用を助成し、経済的負担を軽減するとともに、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの併発による重症化と医療提供体制のひっ迫を防止する。 ②季節性インフルエンザワクチン接種費用助成に係る費用(印刷製本費、郵便料、広告料、委託料、補助金) ③印刷製本費(予診票等)308千円、郵便料67千円、広告料(新聞折込)501千円、委託料78,767千円、補助金1,029千円 ※総事業費のうち、府補助金(新型コロナウイルス感染症拡大期におけるインフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金)51,327千円を除く。 ④高齢者等	助成件数 24,192件								R4.10
54	93 年少児のインフルエンザワクチン予防接種事業	子育て支援課	36,344,000円	①生後6か月から中学3年生までの子どもに対して、季節性インフルエンザワクチンの接種費用を助成し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時期の罹患と医療提供体制のひっ迫を防止する。 ②季節性インフルエンザワクチン接種費用助成に係る費用(消耗品費、印刷製本費、補助金、扶助費) ③消耗品費(事務用品)5千円、印刷製本費(助成申請書)50千円、補助金3,158千円、扶助費33,131千円 ④生後6か月から中学3年生までの子ども	助成件数 24,192件	R4.10	R5.3	21,023,148円	19,624,000円		1,399,148円	①生後6か月から中学3年生までの子どもに対して、季節性インフルエンザワクチンの接種費用を助成し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時期の罹患と医療提供体制のひっ迫を防止する。 ②季節性インフルエンザワクチン接種費用助成に係る費用(消耗品費、印刷製本費、補助金、扶助費) ③消耗品費(事務用品)5千円、印刷製本費(助成申請書)50千円、補助金3,158千円、扶助費33,131千円 ④生後6か月から中学3年生までの子ども
55	96 ねやがわ版GIGAスクールの推進	教育指導課	117,525,000円	①1人1台端末(GIGAスクール構想)を活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現、家庭学習での効果的な活用を行うため、ねやがわ版「GIGAスクール」を推進し、コロナ禍におけるICT教育の推進を図る。 ②ICT教育環境整備に係る費用(修繕料、電話料(LTE回線使用料)、使用料、ICT支援員の任用に係る費用) ③修繕料4,000千円、電話料50,738千円、ソフトウェア使用料52,352千円、ICT支援員の任用に係る費用(3人)10,435千円 ④市立小中学校児童・生徒	授業における活用教員の割合 90%	R4.4	R5.3	116,022,340円	109,701,000円		6,321,340円	①市立小中学校の児童生徒1人1台のタブレット配備を継続し、96%の教員がタブレット端末を活用した授業を実施した。 ②児童生徒1人1台タブレットが配備され、学校の授業や家庭学習での活用、さらには、臨時休業時や選択登校制利用時の活用により、全ての子どもの学びを保障する環境を整備することができた。 今後も、授業においてタブレットを有効に活用し、「主体的・対話的で深い学び」を実践するとともに、家庭学習や臨時休校時等においても活用し、子どもたちの学習保障と考える力の育成を図っていく。
56	105 障害者総合支援事業費補助金	障害福祉課	14,897,000円	(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業) ①新型コロナウイルス感染症により休業要請を受けた障害福祉サービス事業所等に対して、通常のサービスの提供時では想定されないかかり増し経費等について補助を行い、事業継続を支援する。 ②サービス継続補助金 ③補助金14,897千円 ④市内の障害福祉サービス事業所等	支援事業所数 50事業所	R4.4	R5.3	14,897,000円	1,064,000円	10,457,000円	3,376,000円	①市内の障害福祉サービス事業所等69施設に対して、通常のサービスの提供時では想定されないかかり増し経費等について補助を行った。 ②通常のサービスの提供時では想定されないかかり増し経費等について補助を行うことにより、事業者の事業継続を下支えすることができた。 今後必要な支援について、国・府の支援策等を踏まえ、検討していく必要がある。

No	実施計画No・事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容			実施状況及び効果検証						
			総事業費	事業の概要	成果目標	始期	終期	総事業費に 対する執行額	財源内訳			効果・検証
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)					臨時交付金	国庫補助金等	財政調整基金 又は一般財源	
57	106 子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	9,000,000円	①一時預かり事業における新型コロナウイルス感染症対策を目的とした衛生用品の購入費経費を支援する。 ②衛生用品購入に係る補助金 ③補助金9,000千円 ④市内の一時預かり実施施設	補助施設数 一時預かり実施施設 30施設	R4.4	R5.3	5,300,000円	1,687,000円	3,532,000円	81,000円	①市内の一時預かり実施施設19施設に対して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために必要となる経費の補助を行った。 ②衛生用品や密を避けるための備品を配備することにより、一時預かり実施施設における新型コロナウイルス感染症拡大の未然防止につながった。 今後も必要な支援について、国・府の支援策等を踏まえ、検討していく必要がある。
58	107 母子保健衛生費補助金	子育て支援課	1,226,000円	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) ①分娩前の新型コロナウイルス感染症のPCR検査及びウイルスに感染した妊産婦に対する寄り添い型支援事業 ②妊婦PCR検査及び感染妊産婦寄り添い型支援に係る経費(委託料、負担金、補助金、扶助費) ③委託料45千円、負担金181千円、補助金400千円、扶助費600千円 ④妊産婦	PCR検査実施件数 50件	R4.4	R5.3	838,400円	343,000円	419,000円	76,400円	①不安を抱える妊婦のPCR検査45件の検査費用を助成した。 ②PCR検査を希望する出産前の妊婦に対して、無料の検査実施体制を整えることで、コロナ禍における出産への不安を軽減することができた。 今後も、府及び府内中核市等と連携しながら、継続的に実施し、出産前の妊婦の不安軽減に努める必要がある。
59	108 保育対策総合支援事業費補助金	保育課	2,409,000円	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①【市立保育所】新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、市立保育所において、マスク等の衛生用品等の購入を行う。 ②衛生用品等購入費 ③消耗品費2,409千円 ④市立保育所	衛生用品支給施設数 市立保育所 6施設	R4.4	R5.3	2,405,951円	1,146,000円	1,201,000円	58,951円	①手洗い石鹸、消毒液等の衛生用品等を購入し、全市立保育所(6施設)に配備した。 ②衛生用品等を配備することにより、市立保育所における新型コロナウイルス感染症拡大の未然防止につながった。 今後も、国・府の感染症防止対策の方向性等を踏まえ、対応を検討していく必要がある。
60	109 教育支援体制整備事業費交付金	学務課	2,000,000円	(幼稚園の感染症対策支援) ①市立幼稚園において、新型コロナウイルス感染防止対策の強化を図るため、感染防止対策に必要な衛生用品等の購入を行う。 ②衛生用品等購入費 ③消耗品費2,000千円 ④市立幼稚園	衛生用品支給施設数 市立幼稚園 4施設	R4.4	R5.3	1,971,613円	941,000円	985,000円	45,613円	①消毒液やマスクといった衛生用品、二酸化炭素濃度測定器(CO2センサー)などを購入し、全市立幼稚園(4園)に配備した。 ②衛生用品等を配備することにより、市立幼稚園における新型コロナウイルス感染症拡大の未然防止に繋がった。 今後も、国・府の感染症防止対策の方向性等を踏まえ、対応を検討していく必要がある。
61	110 子ども・子育て支援交付金	保育課	16,750,000円	①保育所等における新型コロナウイルス感染症対策を目的とした衛生用品の購入費経費を支援する。(延長保育事業等部分) ②衛生用品購入に係る補助金 ③補助金16,750千円 ④市内の民間保育所等	補助施設数 民間保育所等 44施設	R4.4	R5.3	12,100,000円	3,848,000円	8,066,000円	186,000円	①市内の民間保育所等33施設に対して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために必要となる経費の補助を行った。 ②衛生用品等の購入経費を補助することにより、施設が感染拡大防止対策を徹底した上で事業を継続的に実施することができた。 今後も必要な支援について、国・府の支援策等を踏まえ、検討していく必要がある。
62	111 保育対策総合支援事業費補助金	保育課	26,200,000円	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①【民間保育所等】保育所等における新型コロナウイルス感染症対策を目的とした衛生用品の購入費経費を支援する。(保育所部分) ②衛生用品購入に係る補助金 ③補助金26,200千円 ④市内の民間保育所等	補助施設数 民間保育所等 59施設	R4.4	R5.3	20,461,000円	9,759,000円	10,230,000円	472,000円	①市内の民間保育所等55施設に対して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために必要となる経費の補助を行った。 ②衛生用品等の購入経費等を補助することにより、施設が感染拡大防止対策を徹底した上で保育事業を継続的に実施することができた。 今後も必要な支援について、国・府の支援策等を踏まえ、検討していく必要がある。
63	112 子ども・子育て支援交付金	青少年課	1,787,000円	①留守家庭児童会において、新型コロナウイルス感染防止対策の強化を図るため、感染防止対策に必要な衛生用品等の購入を行う。 ②衛生用品等購入費 ③消耗品費1,787千円 ④市内の留守家庭児童会	衛生用品支給クラブ数 留守家庭児童会 41クラブ	R4.4	R5.3	1,736,700円	552,000円	1,158,000円	26,700円	①消毒液等の衛生用品を購入し、全市立小学校(24校・留守家庭児童会41クラブ)に配備した。 ②パーティション等の設置による児童間での飛沫感染の防止に加え、衛生用品を配備することにより、手指消毒等感染対策を行うことで、留守家庭児童会における新型コロナウイルス感染症拡大の未然防止につながった。 今後も、国・府の感染症防止対策の方向性等を踏まえ、対応を検討していく必要がある。
64	113 114 115 医療施設等物価高騰対策緊急支援事業	健康づくり推進課	48,985,000円	①コロナ禍とエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける市内病院、診療所(医科・歯科)、薬局に対して、施設種別・規模に応じた緊急支援金を交付し、事業者負担の軽減と安定的なサービス供給を図る。 ②医療施設等に対する支援金交付に係る費用(消耗品費、印刷製本費、郵便料、補助金) ③消耗品費(事務用品)2千円、印刷製本費(送付用封筒)10千円、郵便料73千円、補助金48,900千円(100千円×416施設、300千円×5施設、500千円×4施設、700千円×4施設、1,000千円×1施設 ※施設種別・規模の区分ごとに金額を設定) ④市内病院、診療所(医科・歯科)、薬局	支援施設数 病院 14施設 診療所(医科) 185施設 診療所(歯科) 123施設 薬局 108施設	R5.1	R5.3	44,269,107円	43,335,000円		934,107円	①コロナ禍とエネルギー価格等の物価高騰により経済的な影響を受けている市内の病院14施設、診療所(医科)153施設、診療所(歯科)112施設、薬局104施設に対して、緊急支援金を交付した。 ②緊急支援金を交付することにより、事業者の負担を軽減し、事業継続を下支えすることができた。 今後も、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響や国・府の支援策等を踏まえ、支援を検討していく必要がある。

No	実施計画No・事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容			実施状況及び効果検証						
			総事業費	事業の概要	成果目標	始期	終期	総事業費に 対する執行額	財源内訳			効果・検証
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)					臨時交付金	国庫補助金等	財政調整基金 又は一般財源	
65	116 新型コロナウイルス感染症感染制御・業務継続支援事業	新型コロナウイルス感染症対策室	8,490,000円	①市内の社会福祉施設から新型コロナウイルス感染症陽性者の報告があった場合に、医療従事者等を派遣し社会福祉施設内における感染をコントロール(感染制御)するための対策や集団生活を維持するための助言を行い、業務継続を支援する。 ②新型コロナウイルス感染症感染制御・業務継続支援に係る費用(報償費) ③報償費:8,490千円(医師・看護師・その他医療従事者) ④市内の社会福祉施設	派遣回数 150回	R5.1	R5.3	190,700円	115,000円		75,700円	①新型コロナウイルス感染症陽性者の報告があった市内の社会福祉施設に対して、医療従事者等を延べ5回派遣し、施設内における感染をコントロール(感染制御)するための対策や集団生活を維持するための助言を行った。 ②専門的知識を有する医療従事者等が施設内における感染をコントロール(感染制御)するための対策や集団生活を維持するための助言を行うことにより、クラスター発生の未然防止及び感染拡大の最小化を図ることができた。 今後必要な支援について、感染状況や国・府の支援策等を踏まえ、対応を検討していく必要がある。
66	117 118 119 妊娠出産子育て支援交付金	子育て支援課	210,997,000円	①コロナ禍とエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、給付金を支給する。 ②伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金にかかる費用(会計年度任用職員の任用に係る費用、消耗品費、印刷製本費、システム改修等委託料、手数料、郵便料、使用料、備品購入費(タブレットPC)、扶助費) ③会計年度任用職員の任用に係る費用(1人)356千円、消耗品費105千円、印刷製本費84千円、システム改修等委託料2,678千円、手数料332千円、郵便料802千円、使用料2千円、備品購入費(タブレットPC)638千円、扶助費206,000千円 ④妊産婦	給付金支給人数 2,920人 (産婦及び妊婦)	R5.2	R5.3	165,023,106円	23,214,000円	137,917,000円	3,892,106円	①コロナ禍とエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける妊産婦2,172人に対して、給付金を支給した。 ②給付金を交付することにより、妊産婦の精神的及び経済的負担の軽減を図ることができた。 今後も、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響や国・府の支援策等を踏まえ、支援を検討していく必要がある。
合計			4,169,786,000円					3,424,718,970円	2,874,697,000円	360,759,977円	189,261,993円	